

一般質問(要旨)



坂本 隆司 議員
 いばらき自民党
 龍ヶ崎市・利根町選出
 一括方式

牛久沼を活用した地域振興

議員 龍ヶ崎市では周辺自治体と、牛久沼の周辺道路整備やにぎわいの創出など話し合いを進めている。この牛久沼を活用した地域振興の動きに対し県の協力体制や支援は、政策企画部長 地域振興の取り組みは、その地域を最もよく知る地域の方々が主体となり進めることが何よりも重要で、周辺五市一町が連携して取り組む牛久沼活用は、まさしくモデル的事例である。助言や情報提供など、地元からの要請に応じ可能な限り支援する。

県道美浦栄線バイパス等の整備推進

議員 未開通の龍ヶ崎市八代町の竜ヶ崎潮来線から圏央道阿見東ICまでの美浦栄線バイパスと竜ヶ崎阿見線バイパスの整備見通しは、土木部長 今年度は残る竜ヶ崎潮来線から八代庄兵衛新田線までの区間の早期供用を目指し道路改良工事を進める。両バイパスは今年度国補助事業の新規採択を受け事業着手したところで、同時供用を目指し着実に整備を推進していく。(ほかに、利根町道一〇三号線の整備推進、龍ヶ崎市北竜台市街地への交番設置なども質問)



地域振興への活用が期待される牛久沼



豊田 茂 議員
 無所属
 高萩市・北茨城市選出
 一括方式

「十石堀」^{※3}の世界かんがい施設遺産^{※4}登録

議員 県で最初の世界かんがい施設遺産に登録された「十石堀」を今後どう支援していくのか。農林水産部長 農業水利施設への県民理解醸成のため、登録は大変喜ばしい。「十石堀維持管理協議会」が市と連携し、文献を研究するなど、並々ならぬ努力の結果であり、敬意を表する。今後は地元要望に応じ、土地改良事業でできるものを支援する。また、市や協議会が観光振興に活用するに当たっては、関係部局で相談に応じる。

在宅医療の推進

議員 地域それぞれの医療現場の特性を踏まえた支援体制のもと、在宅医療の取り組みが推進されるべきと考えるが、所見は。保健福祉部長 北茨城市の家庭医療センターのような医療機関の連携は、医師の負担軽減に有効であり、県の取り組みとしても複数の病院などのグループ化を進めた。また、全国で初めてICTを活用した遠隔診療のモデル事業も実施し、今後、活用を検討していく。(ほかに、医師不足対策、最終処分場の建設推進なども質問)



本県初の世界かんがい施設遺産「十石堀(じゅっこくぼり)」



江尻 加那 議員
 日本共産党
 水戸市・城里町選出
 一括方式

いじめ自死調査報告書と教育行政

議員 三月公表の「取手市立中学校の生徒の自殺事案に係る調査報告書」で学校と教員の問題点、市教育委員会の対応の違法性が認定された。県も対応を正せなかった責任がある。四月に高萩市立中学校で生徒が自死するなか、この調査報告書をどう生かしていくのか。教育長 調査報告書を教職員一人一人が読み込み、指導を振り返るとともに、教育委員会職員など教育に携わる者全員が理解すること、いじめ防止に全力で取り組む。

東海第二原発の再稼働問題

議員 原発直下の地震リスクをどう評価しているのか。原子炉建屋内のプールに残る核燃料棒はキャスク^{※1}に移すべきである。地震やテロに伴うリスクから県民を守るため廃炉すべきと考えるが所見は。知事 日本原電^{※2}から地震の評価を聴取し、検証結果を県民に示したい。使用済燃料は貯蔵施設で長期保管をせず、計画どおり搬出されるよう国や事業者に働き掛ける。再稼働は県民意見を聞き判断する。(ほかに、最低賃金引き上げと支援策、選択的夫婦別姓なども質問)



3月公表のいじめ自死調査報告書



石井 邦一 議員
 いばらき自民党
 常陸太田市・大子町選出
 一括方式

プラスチックごみ対策と代替品導入促進に向けた取り組み

議員 海洋プラスチックごみは、深刻な環境問題となっている。さまざまな業界と連携した協議会の設置や、代替品の導入促進が必要と考えるが、その対策に、今後どのように取り組んでいくのか。知事 協議会は、設置の必要性も含めて、しっかりと検討していく。また、産業界の意見や役割分担を踏まえ、取り組み方策の検討を進めるとともに、さまざまな団体とも連携を図りながら、プラスチックごみ対策に取り組んでいく。

水郡線SL運行

議員 水郡線のSL定期運行は、県北振興の大きな起爆剤となる。JRへの積極的な支援が必要だと考えるが、実現に向けて、今後どのように取り組んでいくのか。政策企画部長 水郡線のSL定期運行は、多額の費用負担を考えると沿線地域における機運醸成や協力が必要となる。沿線自治体と合意形成を図り、JRとも協議を行いつつ、検討を進めていく。(ほかに、本県の目指す教育の在り方、県道常陸那珂港山方線の整備見直しなども質問)



平成26年に運行された「SL奥久慈清流ライン号」

高校生の議会傍聴を受け入れています

選挙権年齢の引き下げに伴い、主権者教育の重要性が高まっている中、茨城県議会では議会改革の一環として、平成27年第4回定例会以降、全ての定例会で高校生の議会傍聴を受け入れています。教育庁などとの連携の下、今定例会においても、多くの高校生が県議会本会議を傍聴しました。(議会傍聴お問い合わせ先：議会事務局議事課 電話：029-301-5634)



本会議での代表質問を傍聴する高校生

決算特別委員会を開催しました

決算特別委員会(西野一委員長)では、九月十一日に付託された「平成三十年度茨城県公営企業会計決算の認定」および「平成三十年度茨城県公営企業会計に係る利益の処分」について、九月二十四日に委員会を開催し、審査を行いました。審査にあたっては、企業局、病院局、土木部から事業実績などの説明を聴取するとともに、監査委員に決算審査意見を求め、詳細な審査を行いました。今後は、九月二十六日に付託された「平成三十年度茨城県一般会計及び同特別会計歳入歳出決算の認定」について、閉会中に委員会を開催して部局ごとの審査を行い、次回定例会の委員会において総括質疑、採決を行う予定です。